

税・財政・社会保障一体改革に関する
基本的考え方
～投資牽引型経済の実現による成長と分配の好循環～
概要

2026年4月14日
一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに
2. 目指すべき姿
3. 現状と課題
4. 今後のシナリオ
5. 税・財政・社会保障一体改革の全体像
6. 経済財政運営のあり方
7. 「社会保障国民会議」での議論における経済界の考え方
8. おわりに

- ◆ 経団連は、「FUTURE DESIGN 2040」（2024年12月）をはじめ、税と社会保障の一体改革を訴え続けてきた。
- ◆ 「社会保障国民会議」の設置を高く評価、今後の議論の進展を大いに期待。
- ◆ 今、日本は不安を希望に変える転換点。
- ◆ 経済の長期低迷から抜け出す兆しが随所に見られている中、税と社会保障の改革に対し、すべての世代、企業を含めた社会・経済の構成員が主体的に参加することが重要。
- ◆ 高市政権が、「責任ある積極財政」の考え方に基づき経済財政運営を大転換し、社会保障と税の一体改革に取り組む歴史的な機会を捉え、税・財政・社会保障一体改革の基本的考え方について提言。

税・財政・社会保障一体改革を通じて目指すべき姿

～FD2040で掲げた目指すべき国家像とマクロ経済運営と全世代型社会保障の目指すべき姿（抄）～

目指すべき国家像 「国民生活と社会の姿」

- ◆ 国民一人ひとりが誇りをもって主体的、自立的に個性や能力を発揮し、ウェルビーイングがかなえられ、将来世代が希望を持てる国民生活
- ◆ **公正・公平**、安全・安心で、各々の多様性が尊重される包摂的で**持続可能な社会**

経済財政運営の目指すべき姿

- 官民連携により**成長と分配の好循環**を継続させ、**分厚い中間層**を形成するとともに、**財政の健全性**を維持

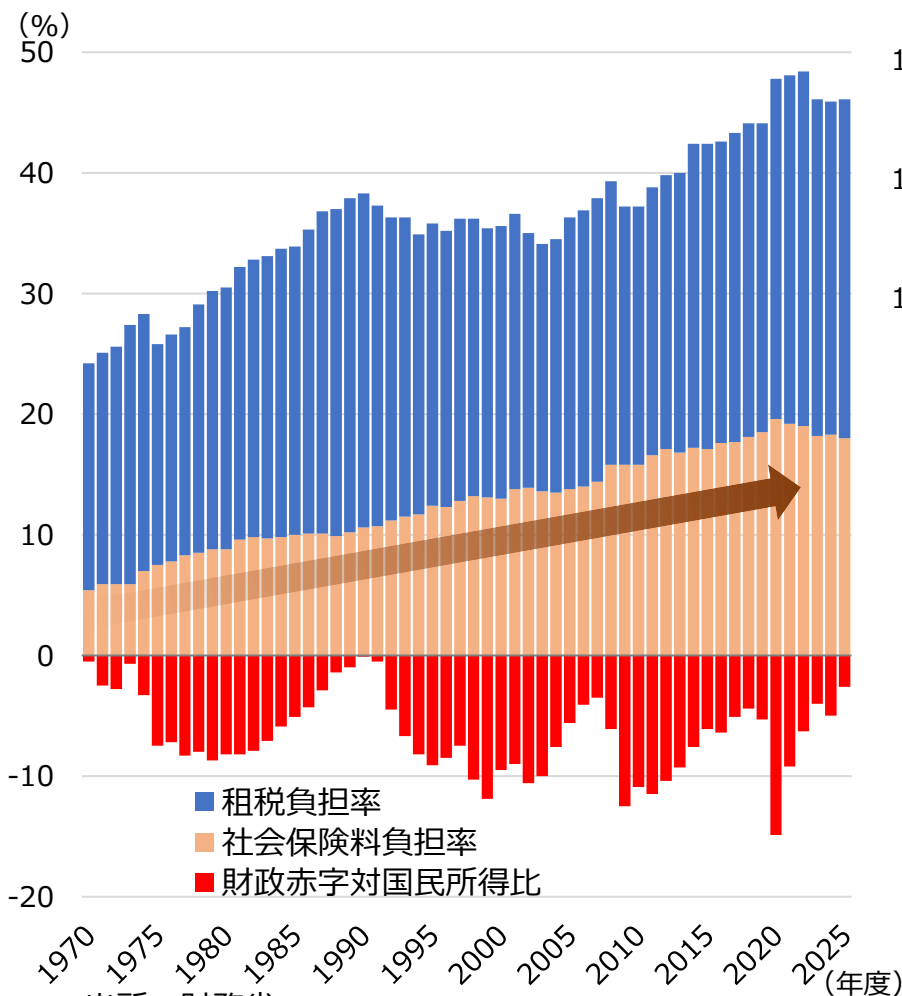
全世代型社会保障の目指すべき姿

- 人口減少下であっても、公正・公平で持続可能な**中福祉・中負担程度**の社会保障制度を構築
- **分厚い中間層**を形成し、多くの人々の希望を叶え、少子化に歯止め

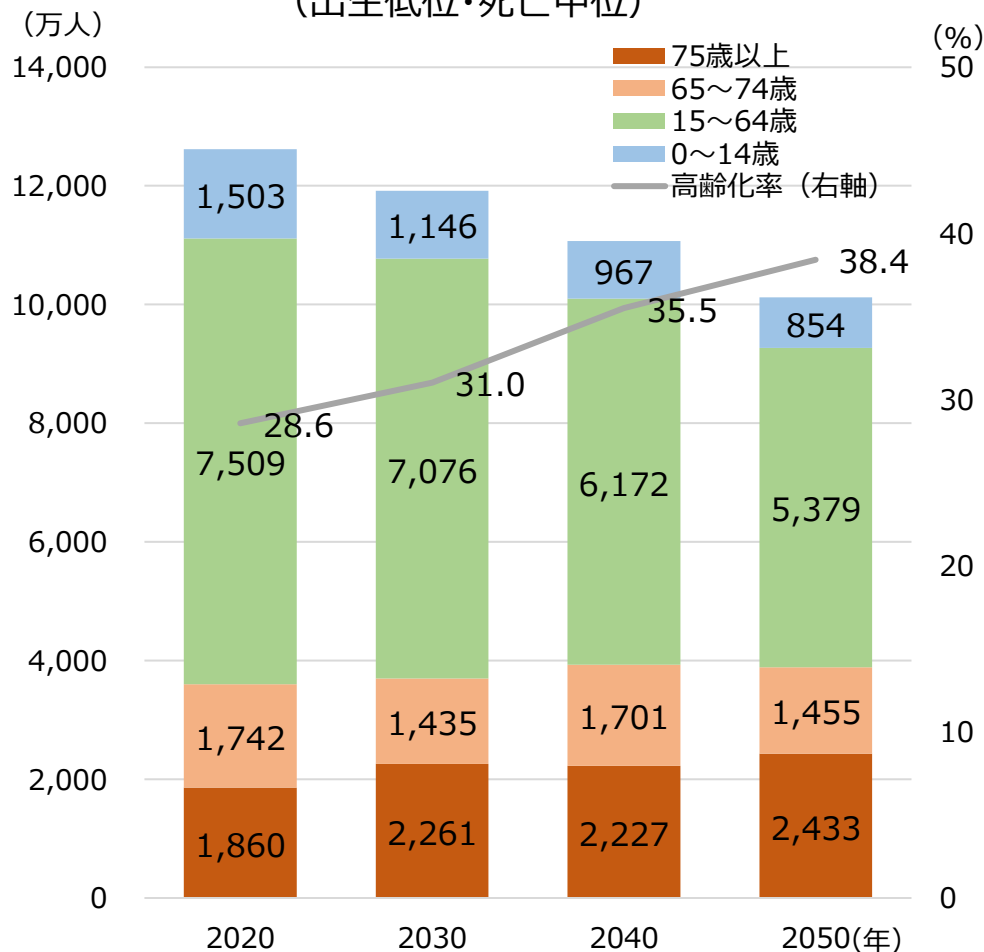
3. 現状と課題

- ◆ 社会保障給付費が増加するなか、**現役世代の社会保険料負担が増大**
- ◆ 少子高齢化・人口減少が今後加速することに伴い、負担はさらに増加する可能性

国民負担率の推移

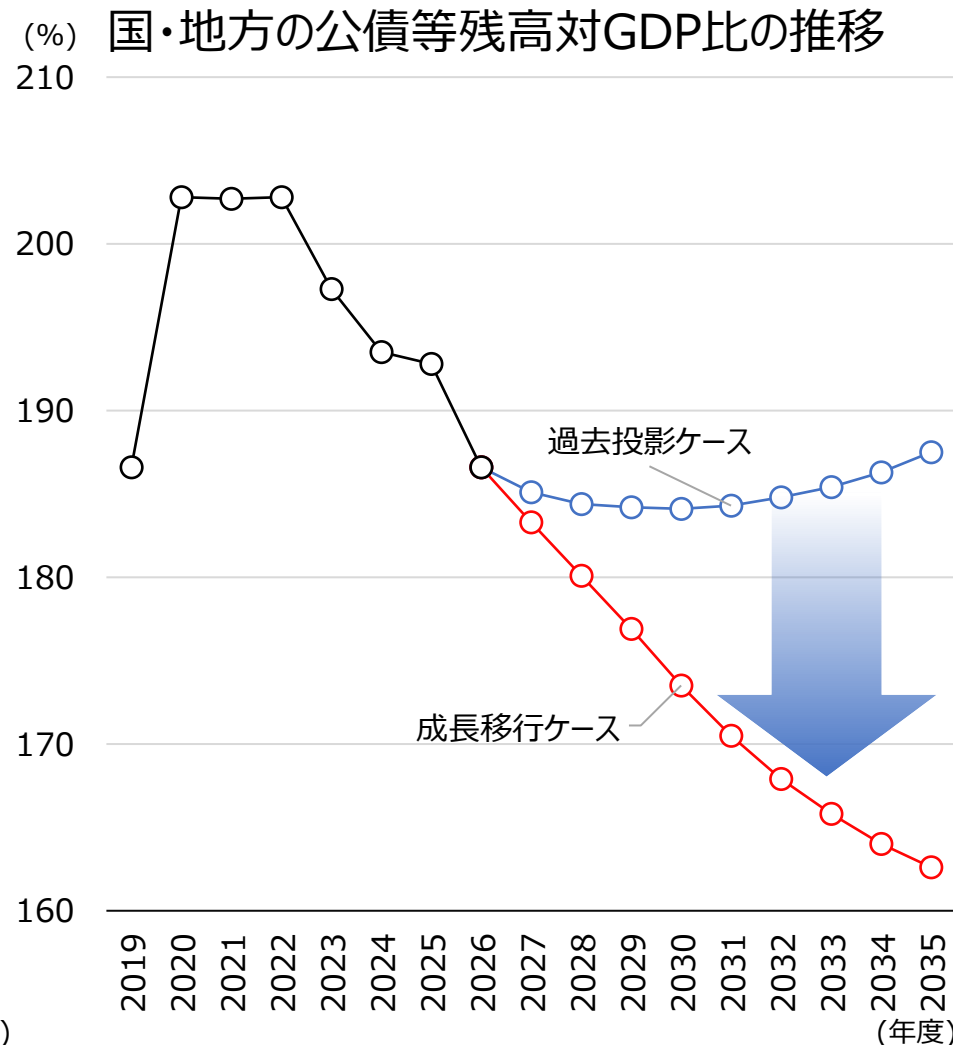
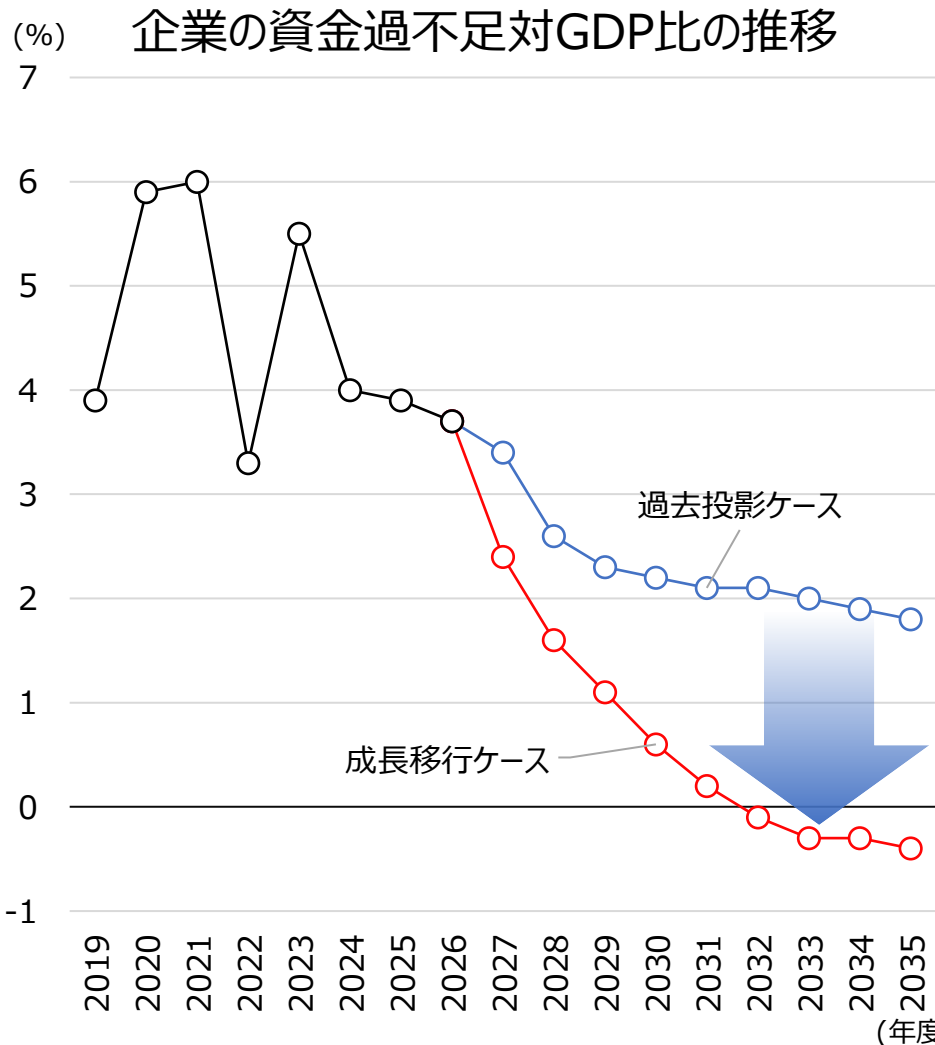


年齢階層別人口の将来推計
(出生低位・死亡中位)



4. 今後のシナリオ

- ◆ 企業は自らのマインドセットを転換し、積極的に投資を拡大することで、投資超過に移行
- ◆ 投資牽引型経済は、持続可能な財政・社会保障の前提条件



出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年1月）

5. 税・財政・社会保障一体改革の全体像

- ◆ 個々の政策による部分最適ではなく、**全体最適**を目指すことが肝要
- ◆ 企業、政府、国民がそれぞれの役割を果たし、その相互作用で初めて一体改革が実現することを認識する必要。



6. 経済財政運営のあり方

(1) 「投資牽引型経済」実現に向けた「ダイナミックな経済財政運営」

- ◆ 政府は、長期計画的な投資等により、**民間の予見可能性を高める**ことで、投資環境を改善
- ◆ 企業は、政府の戦略、環境整備にも呼応しつつ、**積極的な国内への設備投資、研究開発投資、賃金引上げを含めた人的投資を強力に推進**

(2) 財政健全化目標とフォローすべき財政指標

- ◆ 財政の持続可能性、市場の信認維持に十分留意する必要
- ◆ **債務残高対GDP比の安定的・継続的な引き下げ**を重要な財政健全化目標にすべき
- ◆ 複眼的な視点で財政状況をモニタリングする観点から、**3年程度といった複数年度の平均値が均衡することを念頭にプライマリーバランスを毎年確認**するとともに、**利払費の推移も注視**すべき

(3) 予算編成のあり方

- ◆ **「歳出の目安」に基づく予算シーリングを見直し**、P D C AやE B P Mに基づくワイズスペンディングを大前提とし、中長期計画に基づいて**複数年度**の予算を定め、**当初予算**で措置すべき
- ◆ **社会保障については、給付費全体を俯瞰**し、経済・物価動向等を踏まえた対応を講じつつ、現役世代を中心とする社会保険料負担の上昇抑制に資する取り組みを継続すべき

(4) 独立財政機関の設置

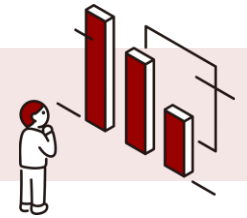
- ◆ **国会等に常設の独立財政機関を設置**する方向で検討すべき
- ◆ 独立財政機関では、経済財政運営に加えて、**社会保障の将来見通しも推計**することが一案

7. 「社会保障国民会議」での議論における経済界の考え方

- ◆ 中長期の給付と負担の見通し、改革効果などをわかりやすく示し、広く国民の理解を得るべき
- ◆ 公正・公平で持続可能な中福祉・中負担程度の制度を目指すとのビジョンを共有すべき

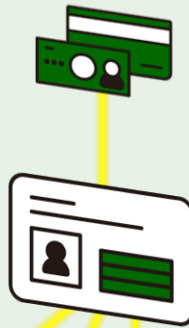
(1) 改革議論に向けた基礎的数値の公表

- ① 「社会保障の将来見通し」（2018年5月）改訂版の速やかな公表
- ② 所得や世帯構成ごとのマイクロレベルの将来見通しの公表



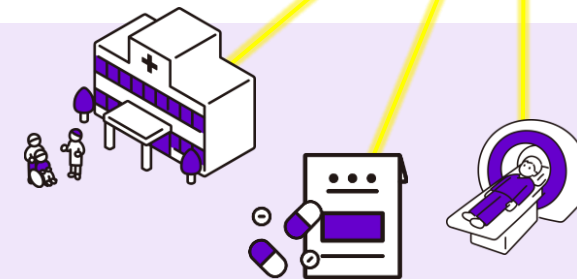
(2) 給付付き税額控除と消費税減税

- ① 給付付き税額控除の制度設計
 - ◆ 諸外国に比して負担が重い、勤労世代の中・低所得者に、税・社会保険料の一部を給付
 - ◆ 2年を待たずに簡素な形で導入し、段階的に精緻化することも有力な選択肢
- ② マイナンバーの徹底活用
 - ◆ マイナンバーと銀行口座等の紐づけの義務化、一元的な情報基盤の整備と利活用
- ③ 飲食料品に係る消費税減税の取り扱い
 - ◆ 代替財源の明確化が大前提であり、システム対応をはじめとする課題に対し議論を尽くすべき



(3) 「社会保障国民会議」で早期に検討すべき事項

- ① 効率的で効果的な医療・介護の提供体制
- ② 医療・介護DXをはじめとするテクノロジーの活用
- ③ 攻めの予防医療と健康経営
- ④ 高齢者医療・介護の自己負担の見直し
- ⑤ 第3号被保険者制度の見直しとさらなる適用拡大の推進



- ◆「社会保障国民会議」の役割を大いに期待。
- ◆名に「国民」を冠する通り、**広く国民を議論に巻き込んでいくことが重要**。
- ◆データを用いて、現状と将来見通しをわかりやすく説明しつつ、**全体最適**の観点から、改革の全体像を示していくことが求められる。
- ◆給付付き税額控除や飲食料品に係る消費税減税に続き、今後、**税・財政・社会保障に関する様々な事項について、早期に議論を深めるべき**。

- ◆経団連は、今後も必要に応じて、「社会保障国民会議」に対し、あるべき改革の実現に向けて提言。
- ◆同時に、企業のマインドセットを転換させ、**「投資牽引型経済」を実現**することを通じて、「成長と分配の好循環」を加速・拡大させるべく、取り組んでいく。